

文教環境委員会(文教環境分科会)

審査のポイント(議案第2号)

「図書館施設の今後について」

(問) 図書館費の図書購入費がなかなか増額されないが、運営委員会での議論がなされないのか。老朽化もしているので分館計画を含めた上で全域計画をきちんと立て、改修や建て替え計画を立ててはどうか。

(答) 予算2千万円については、運営委員会から厳しい意見はある。同時に図書館の老朽化に伴い、予算が維持管理費用に充てられるという現状がある。県内平均予算は1,600万円であり、20万都市を平均してみても、市内に1館しか図書館がない市は少ないので、分館計画については今後の課題である。



審査のポイント(議案第2号)

「小中学校の人権教育の現状と、つり天井改修の状況」

(問) 学校人権教育費における年間の研修会回数について、また、どのような人権を子どもたちに指導していくのか。

(答) 教師の資質向上の研修会は年5回。人権教育は先生と生徒で作りに上げていくものだと考えている。各学校のそれぞれ抱えている人権課題、社会における人権課題を社会科や国語科の教科の中にも含め、人権教育カリキュラムと整理をして、それに基づき指導していく。

(問) 議案第25号の審査の過程における教育費の繰越明許費について、つり天井改修を平成25年度へ繰越した小中学校はどこか。

(答) 国府小学校・長太小学校・郡山小学校・白子中学校の4校

生活福祉委員会(生活福祉分科会)

審査のポイント(議案第2号)

「コンビニエンスストアにおける証明書の発行について」

(問) 導入の時期、発行する証明の種類、手数料についてどのように考えているか。

(答) 26年2月頃を導入予定時期としており、発行する証明の種類としては、住民票、印鑑証明、税証明の一部として所得課税証明の一番新しい年度のものを考えている。手数料については、現在で検討中であるが、一般的にはできれば窓口手数料との差別化を図る方がコンビニ交付が促進されることから、窓口手数料を受益者負担の適正な原価計算をした上で考えていきたい。

審査のポイント(議案第2号)

「介護予防事業について」

(問) 市から事業者へ委託をして事業実施をしている現状と事業者からの反応について、現状を分析した結果、新年度において新たな施策を考えているのか。

(答) 1次予防については、17事業所へ委託、年間30回程度という形をお願いをしているが、事業所によって実施回数にばらつきがある。2次予防については、運動機能向上を5事業所へ、口腔機能向上を3事業所へそれぞれお願いしているが、事業所においては自社の事業もあり、また送迎が必要ということで本来の事業への影響もあるということから回数を増加することができない状況。毎年事業所から提出される計画書を見ると各事業所が工夫を凝らしたメニューで計画を立案するが、事業参加者が固定化されてきており、事業の工夫が参加者数の増加に繋がらない部分があるため、本年度は老人会に声かけをし、いかにして参加者を拡大していくかを課題として捉え、事業所任せではなく、考え方を切り替えるなどしていきたい。